

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning  
Operations and is not part of the Official Record**

**BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ **BLACK BORDERS**
- ☐ **IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- ☐ **FADED TEXT OR DRAWING**
- ☐ **BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- ☐ **SKEWED/SLANTED IMAGES**
- ☐ **COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- ☐ **GRAY SCALE DOCUMENTS**
- ☐ **LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- ☐ **REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- ☐ **OTHER:** \_\_\_\_\_

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-338947

(43)公開日 平成11年(1999)12月10日

(51)Int.Cl.<sup>9</sup>

識別記号

F I

G 0 6 F 19/00

G 0 6 F 15/30

3 4 0

G 0 6 T 7/00

15/62

4 6 0

審査請求 有 請求項の数6 O L (全 7 頁)

(21)出願番号 特願平10-144217

(22)出願日 平成10年(1998) 5 月26日

(71)出願人 000123262

沖縄日本電気ソフトウェア株式会社

沖縄県那覇市久米2丁目3番15号

(72)発明者 野里 勝治

沖縄県那覇市久米2丁目3番15号 沖縄日

本電気ソフトウェア株式会社内

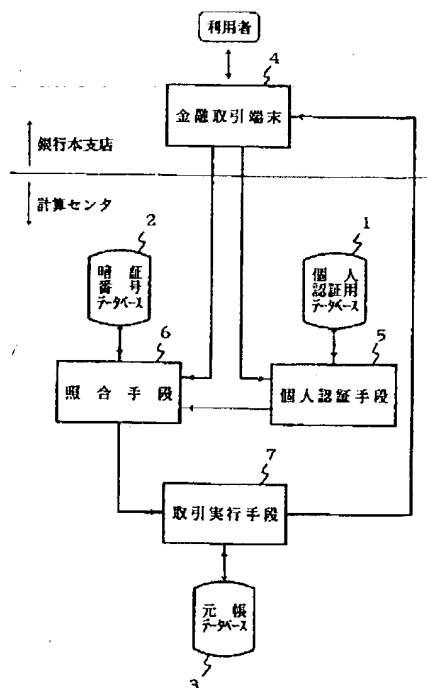
(74)代理人 弁理士 京本 直樹 (外2名)

(54)【発明の名称】 個人認証を利用した金融取引方式

(57)【要約】

【課題】指紋等の個人認証情報による本人確認を現行方式に付加し、本人なら暗証番号を忘れたり通帳やカードを携帯せずとも取引可能なサービスを提供する。

【解決手段】指紋等の個人認証情報を登録した利用者は、指紋採取機能を備えた金融取引端末4で、暗証番号を忘れた場合や通帳、カードを携帯しない場合も取引できる。計算センタには、通常の暗証番号データベース2、元帳データベース3、照合手段6、取引実行手段7に加え、氏名、個人認証情報、口座番号、暗証番号を格納した個人認証用データベース1と個人認証手段5がある。通帳、カードなしの取引の場合、入力した氏名と採取した指紋特徴が個人認証手段5に転送され、氏名で検索した個人認証情報と照合し、一致すれば該当する口座番号と暗証番号が照合手段6に送られ、以降通常の手順で暗証番号を照合し取引が行われる。暗証番号を忘れた場合、通帳、カードを挿入し指紋を入力して取引を行う。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 氏名を主検索キーとして本人確認用の個人認証情報と口座番号と暗証番号とを格納した個人認証用データベースと、口座番号と暗証番号とを対応させて格納した暗証番号データベースと、口座番号ごとの金融取引情報が格納されている元帳データベースと、個人認証情報を採取し前記個人認証用データベースと照合するために転送する機能を備えた金融取引端末と、前記金融取引端末から転送された氏名または口座番号と個人認証情報とで前記個人認証用データベースを参照して本人であることを確認し口座番号と暗証番号との両者または暗証番号のみを出力する個人認証手段と、前記金融取引端末または個人認証手段からの口座番号および暗証番号を前記暗証番号データベースと照合して確認する照合手段と、前記照合手段により確認されたとき前記金融取引端末からの取引要求を前記元帳データベースを参照して実行する取引実行手段とを備えていることを特徴とする個人認証を利用した金融取引方式。

【請求項2】 前記個人認証用データベース及び個人認証手段が複数の金融機関に共通に設けられ、前記個人認証用データベースには副検索キーとして金融機関識別情報が格納されていることを特徴とする請求項1記載の個人認証を利用した金融取引方式。

【請求項3】 前記個人認証用データベース及び個人認証手段が本人確認を業務とする個人認証機関に設けられ、前記個人認証用データベースと照合するための情報は前記金融取引端末からオープンネットワークを介して前記個人認証機関に転送され、前記個人認証手段からの口座番号および暗証番号は専用線を使用して前記照合手段に転送されることを特徴とする請求項1記載の個人認証を利用した金融取引方式。

【請求項4】 口座番号を主検索キーとして本人確認用の個人認証情報と暗証番号とを格納した個人認証用データベースと、口座番号と暗証番号とを対応させて格納した暗証番号データベースと、口座番号ごとの金融取引情報が格納されている元帳データベースと、個人認証情報を採取し前記個人認証用データベースと照合するために転送する機能を備えた金融取引端末と、前記金融取引端末から転送された口座番号と個人認証情報とで前記個人認証用データベースを参照して本人であることを確認し暗証番号を出力する個人認証手段と、前記金融取引端末または個人認証手段からの口座番号および暗証番号を前記暗証番号データベースと照合して確認する照合手段と、前記照合手段により確認されたとき前記金融取引端末からの取引要求を前記元帳データベースを参照して実行する取引実行手段とを備えていることを特徴とする個人認証を利用した金融取引方式。

【請求項5】 前記口座番号が金融機関の識別情報を含み、前記個人認証用データベース及び個人認証手段が複数の金融機関に共通に設けられていることを特徴とする

請求項4記載の個人認証を利用した金融取引方式。

【請求項6】 前記個人認証情報が指紋情報であることを特徴とする請求項1、請求項2、請求項3、請求項4又は請求項5のいずれかに記載の個人認証を利用した金融取引方式。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は個人認証を利用した金融取引方式に関し、特に暗証番号を忘れた場合や、通帳もキャッシュカードも携帯していない場合でも、本人であれば複雑な手続きをせず現金払い出しが行える個人認証を利用した金融取引方式に関する。

## 【0002】

【従来の技術】現在、銀行等の金融機関における預貯金の払い出しは、通帳またはキャッシュカードと暗証番号とを併用して行う金融取引端末（現金自動入出金機：ATM）による自動取引が主体となっている。この現行方式は、利用者は暗証番号さえ覚えておけば、通帳がなくても携帯容易なキャッシュカードを使用して自分の口座から必要な現金の払い出しを行うことができ、使いやすく便利な方式である。更に、通帳やキャッシュカードを紛失し他人に拾得された場合でも、暗証番号が一致しなければ払い出しができないため、安全性の面でも必要な配慮がなされていると言える。

【0003】上述の現行方式に対する改善策として、入力時のキー操作から暗証番号が判読されるのを防止する方法や、キャッシュカードに指紋情報を磁気データとして登録しておき、カードの使用者が本人であることを確認して取引を行う方式（実用新案：第3043061号）や、カードを使用せず指紋と暗証番号とを併用して本人識別を行う方式（実開平1-127051号）など、安全性を更に向上させるための幾つかの提案が見られる。しかしながら、これらのうち指紋を使用する方法は、本人以外の取引を認めないことになるため、悪意のない親族などの代理行為をも不可能とするものであり、全面的な採用は現実的には困難である。

【0004】一方、現行方式の問題点として、本人であっても暗証番号を忘れた場合には取引ができず、登録した暗証番号を問い合わせるためには本人確認を含む面倒な手続きが必要となること、通帳もキャッシュカードも携帯していない場合には、本人であっても取引ができないことなどが挙げられる。しかしながら、これらの問題点を解決するための提案はほとんど見受けられない。

## 【0005】

【発明が解決しようとする課題】上述したように、通帳またはキャッシュカードと暗証番号とを併用する現行の金融取引方式は、利用者にとって便利であり安全性も確保されているが、本人でも暗証番号を忘れた場合や、通帳もキャッシュカードも携帯していない場合には取引ができないという改善すべき課題が残されている。

【0006】これらを解決するために、本人確認に指紋を利用することが考えられるが、前述したキャッシュカードに指紋情報を登録する実用新案：第3043061号の方法では、キャッシュカードを携帯していない場合に対応できず、指紋と暗証番号とを併用する実開平1-127051号の方法では、暗証番号を忘れた場合には対応できない。

【0007】本発明の目的は、個人特有の指紋等の個人認証情報を利用した本人確認を現行方式に併用することにより、本人であれば暗証番号を忘れた場合や通帳もキャッシュカードも携帯していない場合でも取引を可能とするなど、サービスの向上が可能となる個人認証を利用した金融取引方式を提供することである。

【0008】

【課題を解決するための手段】請求項1の個人認証を利用した金融取引方式は、氏名を主検索キーとして本人確認用の個人認証情報と口座番号と暗証番号とを格納した個人認証用データベースと、口座番号と暗証番号とを対応させて格納した暗証番号データベースと、口座番号ごとの金融取引情報が格納されている元帳データベースと、個人認証情報を採取し前記個人認証用データベースと照合するために転送する機能を備えた金融取引端末と、前記金融取引端末から転送された氏名または口座番号と個人認証情報と前記個人認証用データベースを参照して本人であることを確認し口座番号と暗証番号との両者または暗証番号のみを出力する個人認証手段と、前記金融取引端末または個人認証手段からの口座番号および暗証番号を前記暗証番号データベースと照合して確認する照合手段と、前記照合手段により確認されたとき前記金融取引端末からの取引要求を前記元帳データベースを参照して実行する取引実行手段とを備えて構成されている。

【0009】請求項2の個人認証を利用した金融取引方式は、請求項1記載の個人認証を利用した金融取引方式において、前記個人認証用データベース及び個人認証手段が複数の金融機関に共通に設けられ、前記個人認証用データベースには副検索キーとして金融機関識別情報が格納されていることを特徴としている。

【0010】請求項3の個人認証を利用した金融取引方式は、請求項1記載の個人認証を利用した金融取引方式において、前記個人認証用データベース及び個人認証手段が本人確認を業務とする個人認証機関に設けられ、前記個人認証用データベースと照合するための情報は前記金融取引端末からオープンネットワークを介して前記個人認証機関に転送され、前記個人認証手段からの口座番号および暗証番号は専用線を使用して前記照合手段に転送されることを特徴としている。

【0011】請求項4の個人認証を利用した金融取引方式は、口座番号を主検索キーとして本人確認用の個人認証情報と暗証番号とを格納した個人認証用データベース

と、口座番号と暗証番号とを対応させて格納した暗証番号データベースと、口座番号ごとの金融取引情報が格納されている元帳データベースと、個人認証情報を採取し前記個人認証用データベースと照合するために転送する機能を備えた金融取引端末と、前記金融取引端末から転送された口座番号と個人認証情報と前記個人認証用データベースを参照して本人であることを確認し暗証番号を出力する個人認証手段と、前記金融取引端末または個人認証手段からの口座番号および暗証番号を前記暗証番号データベースと照合して確認する照合手段と、前記照合手段により確認されたとき前記金融取引端末からの取引要求を前記元帳データベースを参照して実行する取引実行手段とを備えて構成されている。

【0012】請求項5の個人認証を利用した金融取引方式は、請求項4記載の個人認証を利用した金融取引方式において、前記口座番号が金融機関の識別情報を含み、前記個人認証用データベース及び個人認証手段が複数の金融機関に共通に設けられていることを特徴としている。

【0013】請求項6の個人認証を利用した金融取引方式は、請求項1、請求項2、請求項3、請求項4又は請求項5のいずれかに記載の個人認証を利用した金融取引方式において、前記個人認証情報が指紋情報であることを特徴としている。

【0014】

【発明の実施の形態】次に、本発明の実施の形態について図面を参照して説明する。

【0015】図1は、本発明の第1の実施の形態の構成を示すブロック図である。図1に示す本実施の形態は、本発明の個人認証を利用した金融取引方式の基本的な構成であり、指紋等の個人認証情報が格納されている個人認証用データベース1と、口座番号と暗証番号とが対比して格納されている暗証番号データベース2と、口座番号ごとの金融取引情報が格納されている元帳データベース3と、指紋等の個人認証情報を採取し転送する機能を備えた金融取引端末4と、金融取引端末4からの個人認証情報と氏名または口座番号とにより個人認証用データベース1を参照して本人確認を行い口座番号と暗証番号との両者または暗証番号のみを出力する個人認証手段5と、金融取引端末4または個人認証手段5から受け取った口座番号と暗証番号を暗証番号データベース3と照合して確認する照合手段6と、照合手段6により確認されたとき金融取引端末4からの取引要求を元帳データベース3を参照して実行する取引実行手段7とを備えて構成されている。

【0016】上述の各構成要素のうち、個人認証用データベース1、暗証番号データベース2、元帳データベース3、個人認証手段5、照合手段6及び取引実行手段7は、銀行等の金融機関の計算センタに設置されており、本店および各支店に設置され利用者が操作する金融取引

端末4とは、専用線により接続されている。金融取引端末4は、あらかじめ指紋等の個人認証情報を登録した利用者が、暗証番号を忘れた場合や通帳もキャッシュカードも携帯していない場合にも取引できる端末であり、通常の現金自動入出金機の機能に加えて、指紋を採取する指紋採取部と採取した指紋イメージを解析し指紋特徴を抽出する特徴解析部とを備えている。なお、図1には示していないが、銀行本支店には、現行の通帳、キャッシュカードと暗証番号とを使用する通常の現金自動入出金機も設置され併用される。

【0017】個人認証用データベース1は、あらかじめ登録した利用者の個人認証情報が格納されているデータベースであり、氏名を主検索キーとして個人認証情報、口座番号、暗証番号が格納されており、口座番号を検索キーとする検索も行えるようになっている。

【0018】次に、図1の動作について説明する。まず、通帳、キャッシュカードと暗証番号とを使用する通常の金融取引の場合には、利用者が挿入した通帳またはキャッシュカードに記録されている口座番号と、利用者がキーボードから入力した暗証番号とが、金融取引端末4から照合手段6に送られる。照合手段6は金融取引端末4から受け取った口座番号、暗証番号を暗証番号データベース2と照合して確認すると、金融取引端末4に対して取引要求（払い出し金額）の入力を指示し、金融取引端末4からの取引要求と口座番号とを取引実行手段7に渡す。取引実行手段7は元帳データベース3を参照し、取引可能な場合は元帳データベース3を更新して金融取引端末4に取引許可を通知する。これにより金融取引端末4から要求された金額の現金の払い出しが行われて金融取引が終了する。なお、通帳を使用した場合には記帳が行われる。

【0019】続いて、個人認証情報を登録済みの利用者が通帳もキャッシュカードも携帯していない場合に金融取引を行う場合について説明する。利用者は金融取引端末4で個人認証取引（個人認証情報の確認による取引）を選択し、キーボードから氏名を入力すると共に、指紋採取部にあらかじめ決められている指を押し当てて指紋を入力する。金融取引端末4は、指紋採取部で採取した指紋イメージを解析して指紋特徴を抽出し、抽出した指紋特徴を個人認証情報として入力された氏名と共に個人認証手段5に転送する。個人認証手段5は転送された氏名により個人認証用データベース1を検索し、該当する氏名の個人認証情報と転送された個人認証情報との照合を行う。同姓同名の利用者が多い場合には登録されている複数の個人認証情報との照合を行い一致するものを選択する。照合の結果、一致するものがあれば、一致した個人認証情報に対応する口座番号と暗証番号とを照合手段6に送る。照合手段6は個人認証手段5から転送された口座番号、暗証番号を暗証番号データベース2と照合して確認すると、金融取引端末4に対して取引要求の入

力を指示し、前述した通帳またはキャッシュカードを使用した通常の金融取引の場合と同様に取引実行手段7によって金融取引が実行される。この際、同一人が複数の口座を開設している場合には、金融取引端末4の画面に口座種別、口座番号等を表示して一つを選択させるなどの処理を行うようにする。

【0020】なお、通帳またはキャッシュカードを携帯しているが暗証番号を忘れた場合には、利用者は通帳またはキャッシュカードを金融取引端末4に挿入し、指紋採取部から指紋を入力する。この場合は、個人認証手段5は金融取引端末4から転送される口座番号で個人認証用データベース1を検索し、1回の照合で個人認証情報の確認を行うことができ、同姓同名の利用者が多い場合でも本人確認が短時間で終了する。確認後は転送された口座番号に暗証番号を付加して照合手段6に転送し、前述の場合と同様の処理が行われる。この際、暗証番号を金融取引端末4に転送して利用者に通知する処理を同時に行ってもよい。なお、暗証番号を利用者に通知する処理のみで金融取引は行わないようにすることもできる。

【0021】上述したように、通帳またはキャッシュカードと暗証番号とを併用する現行の金融取引方式に対して、計算センタに個人認証手段5と氏名を主検索キーとして個人認証情報、口座番号、暗証番号を格納した個人認証用データベース1とを設置し、本店および各支店には指紋採取部を備えた金融取引端末4を少なくとも1台追加して配置することにより、あらかじめ指紋等の個人認証情報を登録した利用者は、暗証番号を忘れた場合や通帳もキャッシュカードも携帯していない場合でも取引が行える新規サービスを提供することが可能となる。なお、個人認証用データベース1に氏名を主検索キーとして個人認証情報を登録することにより、通帳もキャッシュカードも携帯していない場合でも、照合の対象を制限し短時間で認証を行うことが可能となる。

【0022】以上の説明では、個人認証用データベースには、氏名を主検索キーとして個人認証情報、口座番号、暗証番号が格納されており、あらかじめ登録した利用者は通帳もキャッシュカードも携帯していない場合でも取引できる場合について述べたが、暗証番号を忘れた場合に対するサービスのみを提供する場合には、個人認証用データベースには、口座番号を主検索キーとして個人認証情報、暗証番号を格納しておけばよい。

【0023】なお、個人認証用データベースを利用することにより、上述した暗証番号を忘れた場合や通帳もキャッシュカードも携帯していない場合に対応するサービス以外にも、本人しか利用できない本人専用口座を設定などの新規サービスの提供も可能となる。又、本人確認に使用できる個人認証情報としては指紋が最も一般的であるが、指紋以外にも網膜模様や声紋や自筆署名（筆跡）などを使用することも考えられる。

【0024】図2は、本発明の第2の実施の形態の構成

を示すブロック図である。本実施の形態は、現金自動入出金業務について相互提携を行っている複数の金融機関が、共同で一つの個人認証用データベースを設置した場合である。A銀行センタ20及びB銀行センタ40と専用線で接続されているCD提携センタ50に、接続交換機8を介して個人認証手段5c、個人認証用データベース1cが設置されている。A銀行センタ20、B銀行センタ40には、それぞれ図1の第1の実施の形態の計算センタと同様に、暗証番号データベース2a、2bと、元帳データベース3a、3bと、照合手段6a、6bと、取引実行手段7a、7bとが設置されており、A銀行センタ20、B銀行センタ40とそれぞれ専用線で接続されているA銀行本支店10、B銀行本支店30には、金融取引端末4a、4bが設置されている。

【0025】金融取引端末4a、4bから行われる個人認証取引に係わる情報は、自行取引か他行取引かを問わずA銀行センタ20、B銀行センタ40を経由してCD提携センタ50に転送され、接続交換機8を経て個人認証手段5cに渡される。個人認証手段5cは、渡された氏名（又は口座番号）により個人認証用データベース1cを検索して個人認証情報の照合を行い、一致するものがあれば該当する口座番号と暗証番号とを抽出し、口座番号に含まれる銀行識別情報を判断して、該当する銀行の計算センタ（A銀行センタ20又はB銀行センタ40）に送る。計算センタでは、照合手段6a、6bが口座番号と暗証番号の正当性を確認すると、要求元の金融取引端末4a又は4bに対して取引要求の入力を指示し、通常の場合と同様に金融取引が行われる。なお、通帳もキャッシュカードも携帯していない氏名入力の場合には、照合する対象数を少なくし個人認証を短時間で終了させるため、氏名のほかに銀行名等の補助情報をキー入力または選択入力させるようにするとよい。

【0026】この実施の形態の場合には、複数の銀行に複数の口座を有する利用者は、銀行ごと若しくは口座ごとに異なる暗証番号が設定されていたとしても、すべての口座を登録することにより、口座番号と暗証番号との対応をすべて正確に覚えていなくても必要に応じて希望の口座で取引が可能となり、暗証番号の一元管理ができることになる。

【0027】図3は、本発明の第3の実施の形態の構成を示すブロック図である。本実施の形態は、本人確認業務を専門に扱う個人認証機関を使用する場合である。A銀行センタ21、B銀行センタ41と専用線で接続されたCD提携センタ51は、専用線により個人認証手段5c'、個人認証用データベース1c'を備えた個人認証機関60と接続されている。A銀行本支店11、B銀行本支店31に設置されている金融取引端末4a'、4b'からの個人認証取引に係わる情報は、専用線でなく

オープンネットワーク70を介して個人認証機関60に送られ、個人認証手段5c'が個人認証用データベース1c'を参照して個人認証を行う。本人確認が行われると、口座番号と暗証番号とがCD提携センタ51を経て該当する銀行の計算センタ（A銀行センタ21又はB銀行センタ41）に送られ、金融取引が行われる。個人認証機関60は、オープンネットワーク70を介して他業種施設80とも接続されており、個人認証用データベース1c'には、銀行取引に必要な口座番号と暗証番号以外の他業種用の必要情報も格納されているが、要求元の識別情報により、銀行本支店の金融取引端末からの認証要求に対しては、当該銀行の口座番号と暗証番号とを抽出して転送する。

【0028】

【発明の効果】以上詳細に説明したように、本発明の個人認証を利用した金融取引方式は、通帳またはキャッシュカードと暗証番号とを併用する現行の方式に対して、個人特有の指紋等の個人認証情報を利用した本人確認を併用する構成である。このために、現在の設備を活用しながら、あらかじめ登録した利用者に対して、本人ならば暗証番号を忘れた場合や、通帳もキャッシュカードも携帯していない場合でも取引を可能とする等の新規サービスを提供できる効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施の形態の構成を示すブロック図である。

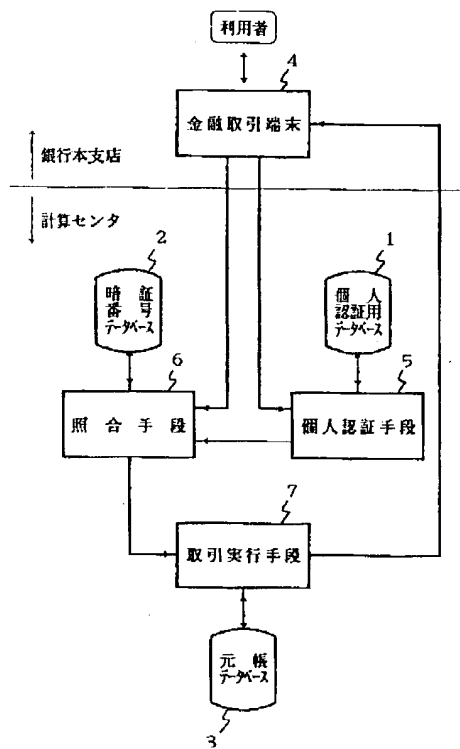
【図2】本発明の第2の実施の形態の構成を示すブロック図である。

【図3】本発明の第3の実施の形態の構成を示すブロック図である。

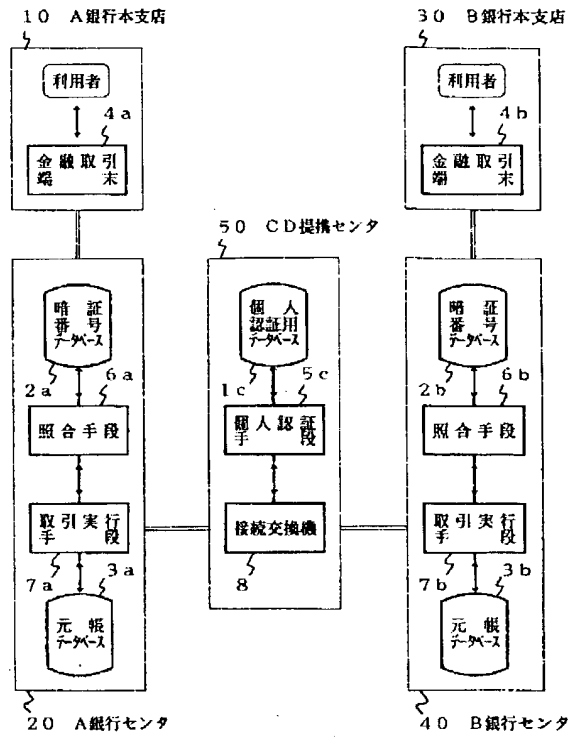
【符号の説明】

- 1, 1c, 1c' 個人認証用データベース
- 2, 2a, 2b 暗証番号データベース
- 3, 3a, 3b 元帳データベース
- 4, 4a, 4a', 4b, 4b' 金融取引端末
- 5, 5c, 5c' 個人認証手段
- 6, 6a, 6b 照合手段
- 7, 7a, 7b 取引実行手段
- 8 接続交換機
- 10, 11 A銀行本支店
- 20, 21 A銀行センタ
- 30, 31 B銀行本支店
- 40, 41 B銀行センタ
- 50, 51 CD提携センタ
- 60 個人認証機関
- 70 オープンネットワーク
- 80 他業種施設

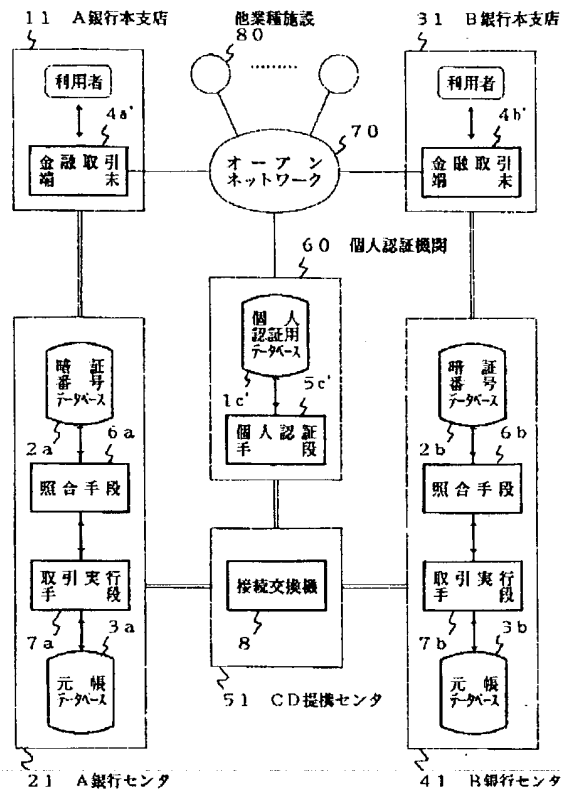
【図1】



【図2】



【図3】





DERWENT-ACC-NO: 2000-211400

DERWENT-WEEK: 200019

COPYRIGHT 1999 DERWENT INFORMATION LTD

TITLE: Automatic cash transaction system  
using fingerprint information, has terminal to collect  
fingerprint function which is compared with stored  
database for executing transaction demand

PATENT-ASSIGNEE: NEC SOFTWARE OKINAWA LTD[NIDE]

PRIORITY-DATA: 1998JP-0144217 (May 26, 1998)

PATENT-FAMILY:

PUB-NO	PAGES	PUB-DATE	
LANGUAGE		MAIN-IPC	
JP 11338947 A		December 10, 1999	N/A
007	G06F 019/00		

APPLICATION-DATA:

PUB-NO	APPL-DESCRIPTOR	APPL-NO
APPL-DATE		
JP 11338947A	N/A	
1998JP-0144217	May 26, 1998	

INT-CL (IPC): G06F019/00, G06T007/00

ABSTRACTED-PUB-NO: JP 11338947A

BASIC-ABSTRACT:

NOVELTY - Cash transaction terminal (4) compares collected  
fingerprint with  
that stored in database (1) by authentication unit (5).  
When prints are in  
accord, code and account numbers of individual output from  
database (1) are  
compared with that stored in code number database (2).  
When the number exists  
in the database (2), transaction executing unit (7)

executes transaction with  
reference to the ledger database. DETAILED DESCRIPTION -  
Finger print, account  
number, code number for identification of an individual are  
stored in a  
database (1) for individual authentication. Account number  
and code number are  
stored in code number database (2) and financial  
transaction information for  
every account number are stored in a ledger database (3).

USE - For use in automatic cash deposit or withdrawal  
machine, automatic teller  
machine used in financial institutions such as banks for  
discharging required  
cash using fingerprint information.

ADVANTAGE - Even if the user has not carried his passbook  
or money card and to  
forgot his code number, effective cash transaction is  
enabled using fingerprint  
information. DESCRIPTION OF DRAWING(S) - The figure shows  
the block diagram of  
cash transaction system. (1) Database; (2) Code number  
database; (4) Cash  
transaction terminal; (5) Individual authentication unit;  
(7) Transaction  
executing unit.

CHOSEN-DRAWING: Dwg.1/3

TITLE-TERMS: AUTOMATIC CASH TRANSACTION SYSTEM FINGERPRINT  
INFORMATION TERMINAL

COLLECT FINGERPRINT FUNCTION COMPARE STORAGE  
DATABASE EXECUTE  
TRANSACTION DEMAND

DERWENT-CLASS: T01

EPI-CODES: T01-J; T01-J10B2;

SECONDARY-ACC-NO:

Non-CPI Secondary Accession Numbers: N2000-158197